

四国圏広域地方計画 計画原案概要

令和8年5月13日

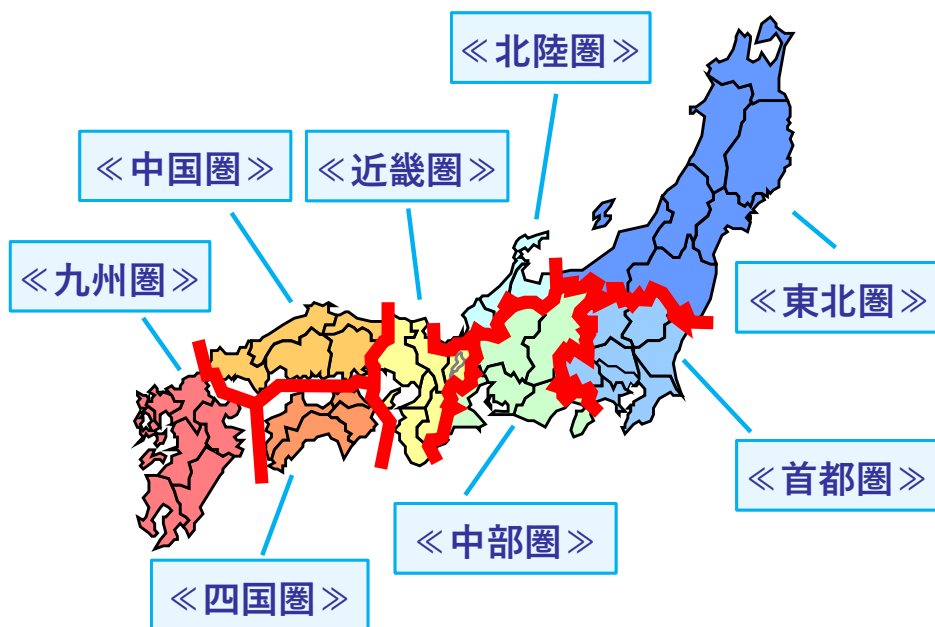
四国圏広域地方計画推進室

目次

| | |
|----------------------------------|------|
| ■ 広域地方計画について | P1~2 |
| ■ 四国圏広域地方計画 計画原案の全体概要 | P3 |
| 四国圏における課題、将来像、目標 | P4~8 |
| 各広域連携プロジェクト | |
| 1.1 大規模自然災害への防災力向上プロジェクト | P9 |
| 1.2 戦略的なインフラメンテナンスプロジェクト | P10 |
| 2.1 四国脱炭素プロジェクト | P11 |
| 2.2 サステナブル四国プロジェクト | P12 |
| 3.1 地域の豊かさと生活の質向上プロジェクト | P13 |
| 3.2 シームレスな四国を実現する交通・通信基盤整備プロジェクト | P14 |
| 3.3 四国の土地・建物の利用・管理プロジェクト | P15 |
| 4.1 四国らしさを活かした持続可能な観光プロジェクト | P16 |
| 4.2 観光・交流促進プロジェクト | P17 |
| 5.1 ダイバーシティ形成プロジェクト | P18 |
| 5.2 安心して暮らせる四国づくりプロジェクト | P19 |
| 6.1 未来の四国を担う産業成長プロジェクト | P20 |
| 6.2 農林水産業の生産力・付加価値向上プロジェクト | P21 |
| 6.3 四国の産業の次世代を担う人材育成プロジェクト | P22 |
| 7.1 他圏域との連携プロジェクト | P23 |

- **広域地方計画は、国土形成計画法（昭和25年法律第205号）第9条に基づき、全国計画（国土形成計画）を基本として、広域地方計画区域ごとに国土の形成に関する方針や目標等を定めるもの。**
- 広域地方計画区域は、東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏の8圏域。
（※）北海道、沖縄は、別の根拠法に基づき、それぞれ、北海道総合開発計画、沖縄振興基本方針・沖縄振興計画を有する。
- 次期広域地方計画について、**令和8年6月頃の計画策定（国土交通大臣決定）を目指し、**国の出先機関、地方公共団体、経済団体等で構成される**各圏域の広域地方計画協議会が原案を作成。**

広域地方計画区域

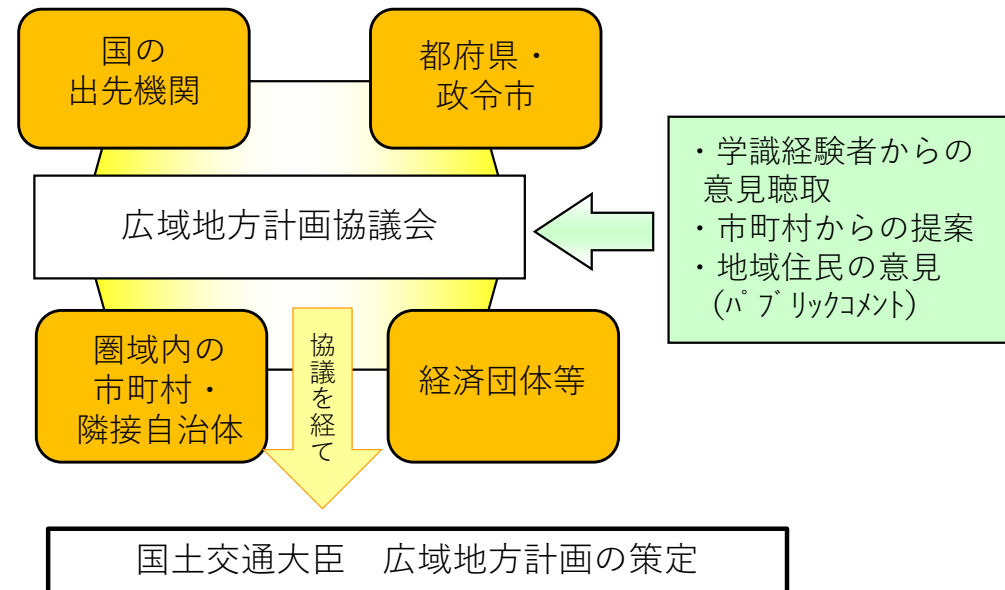


※北海道総合開発計画、沖縄振興計画とも連携して推進

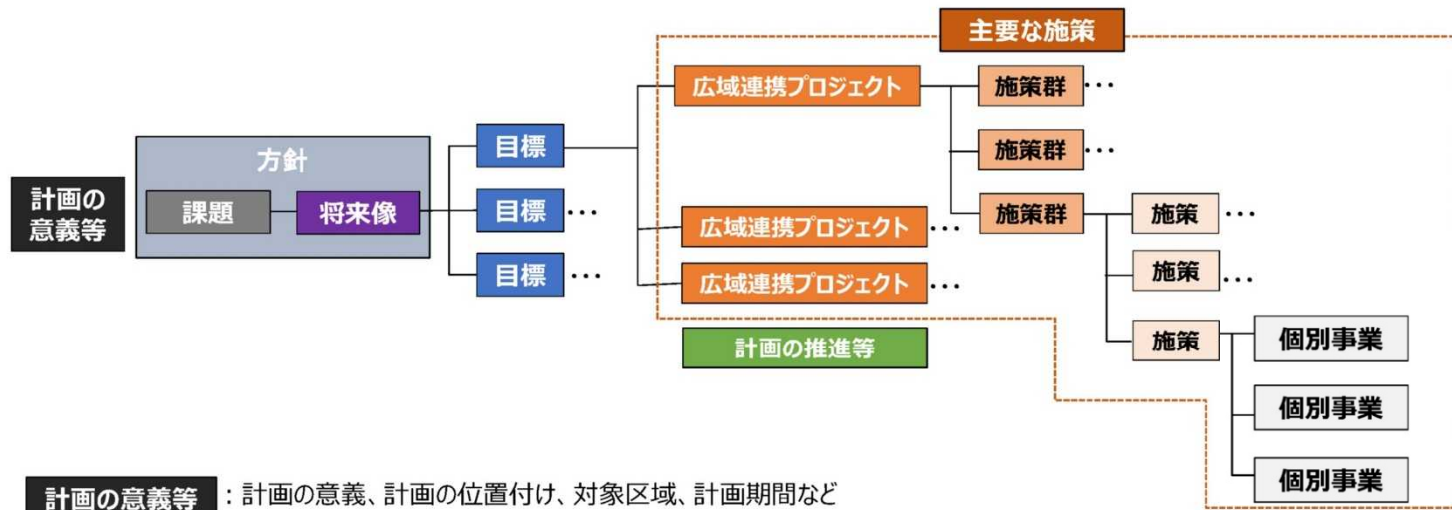
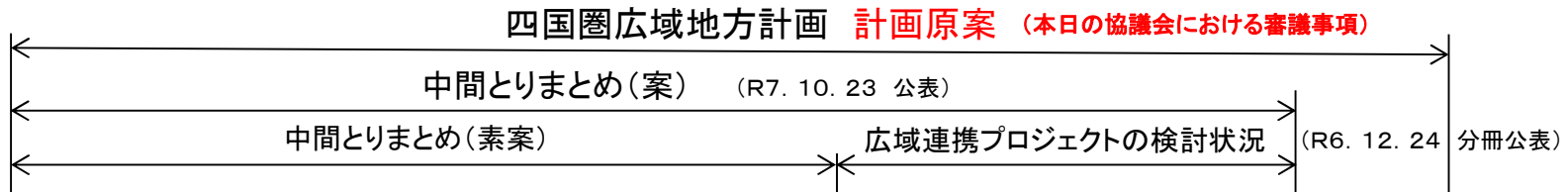
広域地方計画

○国と地方の協働による広域圏づくり（大臣決定）

- ・国の出先機関、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織
- ・計画の策定に向けて、各主体が対等な立場で連携・協力



広域地方計画の構成



- 計画の意義等** : 計画の意義、計画の位置付け、対象区域、計画期間など
- 課題** : 圏域の強み・弱み、取り巻く環境の変化等を分析した内容と、現況への対応方針
- 将来像** : 課題を踏まえて目指す地域の概括的な方向性
- 目標** : 将来像で示された概括的な方向性を分野ごとに具体化した、計画を通じて目指すべき目標
- 主要な施策** : 「目標」を達成するために、一の都府県の区域を越える広域の見地から行う必要がある主要な施策
 - 広域連携プロジェクト** : 目標を達成するために必要な広域性、戦略性、総合性、実効性の全ての性質を備えたプロジェクト
 - 施策群** **施策** : 広域連携プロジェクトを推進するための、より具体化された取組が施策、それらを小見出しでまとめたものが施策群
 - 個別事業** : 各主体が行う施策を構成する最小単位の事業
 - 計画の推進等** : 多様な主体の参画・協働、他圏域との連携、他計画・施策との連携、計画の進捗管理など、計画の必要な事項

現状・課題

① 南海トラフ地震に対する安全・安心の確保

<昭和の南海地震による被災状況(高知市)>
昭和の南海地震直後の高知市の状況



出典：高知消防防災関係市庁(南海トラフ地震に備えちよ(令和2年12月改訂))より加筆

② 激甚化・頻発化する風水害への備え



平成30年7月豪雨(愛媛県大洲市)

③ 急速に老朽化する社会インフラのメンテナンス



老朽化した橋梁の被害

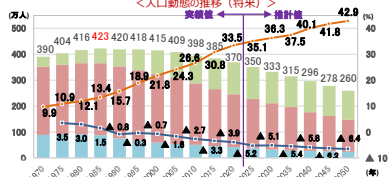
④ 2050年カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全・再生・創出



四国圏において絶滅のおそれのあるツキノガブの生息調査
出典：四国森林管理局HP

⑤ 深刻化する人口減少、少子高齢化への対応

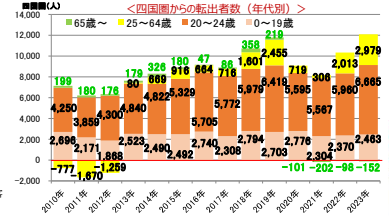
・全国と比べて人口減少・少子高齢化が急速に進行
<人口動態の推移(特米)>



出典：1970～2050年：国勢調査 2025～2050年：厚生労働省「人口動態研究所」日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」「2015年・2020年の年齢別人口は、年数不詳を補充した数値

⑧ 国内外との交流を促進し対流を促す結びつきの強化

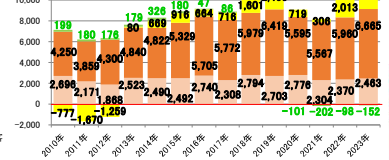
・他圏域と比べ、人流や物流の動きが弱い
<圏域内の人口千人当たり旅客流動>



出典：国土交通省「第10回国土交通白書 統計編(国土交通省)」(平成27年)

⑨ 多様な人々の社会参画等

・労働力や地域づくりを担う人材の減少
<四国圏からの転出者数(年代別)>

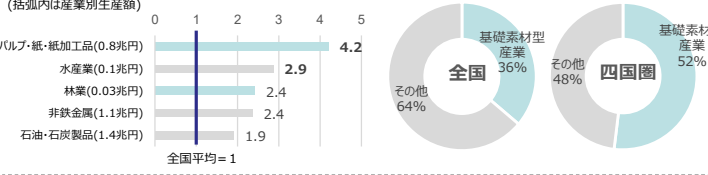


出典：住民基本台帳人口移動報告

産業等の強みを客観的に把握

・四国圏域は、産業別修正特化係数(生産額ベース)(データ①)を見ると、「パルプ・紙・紙加工品」産業に強みを有している。
・産業構造について、豊かな自然環境も活かし、木材、紙等の基礎素材型産業※1の製品出荷額のシェアが全国平均より多い(データ②)。

<データ①：産業別修正特化係数(生産額ベース)※2> <データ②：産業構造(製造品出荷額)※3>
(括弧内は産業別生産額)



※1)コム製品、パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、化学工業、金属製品、石油製品、石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属、木材・木製品、窯業・土石製品
※2)環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済確度分析(2022年版Ver.9.1)」より作成。産業別修正特化係数(生産額ベース)とは、圏域内の産業別生産額構成比を全国平均と比較し、相対的に優れている産業(生産額が1を超える産業は全国平均より多い)を指す。
※3)総務省「経済産業省」2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査(地域統計表データ) | 令和7(2025)年8月29日掲載より作成。

2050年の四国圏(将来像)イメージ



※本地図は我が国の領土を網羅的に記したものでない。
※高規格道路ネットワーク圏については令和8年4月1日時点の情報。また、近畿圏、広島都市圏については、一部の路線を図示していない。

将来像・目標

このまちで、暮らしたい ～誰もが活躍し、豊かに暮らせる四国～

| | | |
|--|--|---|
| <p>四国圏の将来像</p> <p>強くしなやかに自然と共生する安全・安心な四国</p> | <p>人と地域が混ざり合い新たな魅力を創造する四国</p> | <p>誰もが活躍し、豊かに暮らせる四国</p> |
| <p>四国圏の目標</p> <p>① 南海トラフ地震や風水害に対応する安全・安心な四国</p> <p>② 気候変動対策や自然環境の保全・利活用により自然と共生する四国</p> | <p>③ 個性ある地域が連携して活力あふれる四国</p> <p>④ 歴史・文化、風土を生かした交流・連携により人をひきつける四国</p> | <p>⑤ 多様性が尊重され、誰もが生き生きと活躍する四国</p> <p>⑥ 地域産業の成長と創出により競争力を発揮する四国</p> |

広域連携プロジェクト

1.1 大規模自然災害への防災力向上
南海トラフ地震や風水害等の巨大災害から生命・暮らしを守るために、防災・減災対策、災害に強い地域づくりを推進
(事業例)
-吉野川流域等での流域治水の取組、四国8の字ネットワークの整備、道路啓開(四国おうぎ(扇)作戦)、「三重防護」の方針に基づく高知港海岸の整備、基幹道路啓開訓練の実施 など
「流域治水のイメージ」 沿岸部の「三重防護」

1.2 戦略的なインフラメンテナンス
地域の暮らしを支える社会インフラのメンテナンスを推進するため、人材育成、新技術・官民連携手法も含めた取組を推進
(事業例)
-愛媛大学で開講しているインフラメンテナンス技術養成講座、道路メンテナンス会議の活用 など
愛媛大学社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成講座
出典：愛媛大学防災情報研究センターHP

2.1 四国脱炭素
2050年カーボンニュートラル実現に向け再生可能エネルギーの導入促進や港湾機能の高度化や水素等の受入環境の整備など、脱炭素化を推進
(事業例)
-カーボンニュートラルポートの形成を推進、ハイブリッドガスの取組推進、高規格道路の機能分化による一般道路の渋滞緩和 など
カーボンニュートラルポート(CNP)のイメージ

2.2 サステナブル四国
豊かな自然環境の保全・再生・創出や、森林や海域の保全と利活用、自然の力を生かした地域活性化等を推進
(事業例)
-環境問題への取組に積極的な企業との協定を通じた森林保全活動、健全な水環境の維持の取組 など
協働の森(パートナーズ協定) 出典：高知県HP

3.1 地域の豊かさと生活の質向上
共通を通じた多種多様なコミュニティの形成と圏域内外の人と経済の循環による持続可能な生活サービスを維持する地域生活圏の形成を推進
(事業例)
-地域の企業の共同出資による地域のためのイノベーション創出、行政によるデータ連携基盤の整備、地域安全保障のITセシヤルネットワークとしての高規格道路の整備 など
市民生活を支えるサービス群の構築(香川県三重市) 出典：香川県HP

3.2 シームレスな四国を実現する交通・通信基盤整備
広域的な連携・交流を促進する交通インフラの強化、地域公共交通の円・デザイン、高速通信インフラの整備・更新を推進
(事業例)
-高規格道路ネットワークの整備、国際物流ターミナルや複合一貫輸送ターミナルの整備 など
高知港朝日地区複合一貫輸送ターミナル 出典：高知港朝日地区複合一貫輸送ターミナル協議会

3.3 四国の土地・建物の利用・管理
人口減少社会における適切な土地・建物の利用管理のための「地域管理構想」策定、荒廃農地や空き家の発生抑制・解消等を推進
(事業例)
-地域住民自ら話し合いながら、地域の課題・将来像を踏まえた地域管理構想を策定 など
地域管理構想の作成事例

4.1 四国らしさを生かした持続可能な観光
世界にも認知された四国圏の魅力的な地域資源を積極的に国内外へ発信し、それを活用した持続可能な観光地域づくりを推進
(事業例)
-四国道路の世界遺産登録に向けた活動、四国圏一体として推進 など
取有楽町駅前広場に四国道路のPRイベントここをこなくして四国はひとつ 四国道路を世界遺産に」を実施 出典：四国道路世界遺産登録推進協議会

4.2 観光・交流促進
クルーズ船等の受入環境の整備によるインバウンド観光の促進や瀬戸内地域を世界に誇れる観光圏とするための魅力向上に向けた取組、四国4県の相互連携強化による交流促進施策の推進
(事業例)
-瀬戸内海クルーズ新アクションプラン等の取組推進、空港、港湾や観光地へのアクセス強化 など
クルーズ船寄港の様子

5.1 ダイバーシティ形成
性別、年齢、国籍、障がい等にとらわれず誰もが暮らしやすく活躍できる環境づくりと、多様な価値観と挑戦を容認する地域づくりを推進
(事業例)
-官民連携による、若者や女性が四国で就業し、活躍できる機会・場づくり、通学路等の安全性確保 など
中学生の地域企業での職場体験学習 出典：愛媛県HP

5.2 安心して暮らせる四国づくり
デジタル活用による医療・介護・福祉の充実等の安全・安心な地域づくりや、二地域居住やワーケーション、U1Jターンの誘致等による関係人口拡大を推進
(事業例)
-移住希望者を対象に、官民連携によるお試し滞在住宅、滞在型市民農園の提供、ゾーン30プラスの取組推進 など
移住希望者向け滞在型市民農園 出典：ウイングカレン四万十HP

6.1 未来の四国を担う産業成長
四国圏の産業のDX、GX、SDGs等への対応や、四国圏が優位性を持つものづくり産業の成長促進、スタートアップ創出、産学官連携によるイノベーションの促進
四国の成長産業例
(事業例)
-高機能素材、フードテックなど四国が強みを有する産業の創出・育成、物流コストの削減や輸送時間の短縮 など
高機能素材(紙関連産業) 出典 阿波製紙(株)HP
フードテック(食関連産業) 出典 四国経済産業局HP

6.2 農林水産業の生産力・付加価値向上
農林水産業の生産性向上と持続性実現のためのスマート農業や「四国ブランド」創出、好循環形成に向けた取組、「新しい林業」等の推進
(事業例)
-高齢化や労働力不足をデジタル技術の活用で補うスマート農林水産業の推進 など
IoTセンサーによる水管理等を導入した社員の養殖 出典：(株)アールHP

6.3 四国の産業の次世代を担う人材育成
次世代産業を担う人材、デジタル人材等の育成や、多様な働き方が可能な社会、学びや交流の場づくりの促進
(事業例)
-徳島県神山町のような先進的・創造的取組が盛んなフィールドでの人材育成の推進
起業家精神を育成する神山まごころ高等 出典：神山まごころ高研HP

7.1 他圏域との連携
圏域を超えた生活圏形成、西日本回廊形成、西日本広域観光、西日本広域防災、瀬戸内海環境保全等
(事業例)
-瀬戸内国際芸術祭、中西国文化交流の集いの開催、瀬戸内・海の路ネットワーク
瀬戸内・海の路ネットワーク

※本資料は、四国圏広域地方計画協議会及び四国圏広域地方計画有識者懇談会における議論等を踏まえ、2026年(令和8年)5月時点での検討状況を整理したものである。

四国圏における課題・将来像・目標

四国圏の現状と課題

① 南海トラフ地震に対する安全・安心の確保

- 南海トラフ地震が今後30年以内に60～90%程度以上の確率で発生すると評価。四国全域で強い揺れ、巨大津波による広域的な浸水、交通ネットワーク寸断の恐れあり。被害軽減のためのインフラ整備、速やかな避難・救援活動、迅速な復旧・復興活動の実現に向けた取組の強化が必要。

② 近年の気候変動により激甚化・頻発化する風水害への備え

- 四国圏は大規模な風水害が発生しやすい地域特性を有し、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）をはじめ集中豪雨等による土砂災害や河川の氾濫が近年増加傾向。そのため、気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害への被害の最小化に向けた対策が必要。
- 瀬戸内海側等は全国有数の少雨地帯で慢性的な渇水が発生。

③ 急速に老朽化する社会インフラのメンテナンス

- 圏域内の社会インフラの老朽化が加速度的に進行しており、計画的で持続可能なインフラメンテナンスが必要。

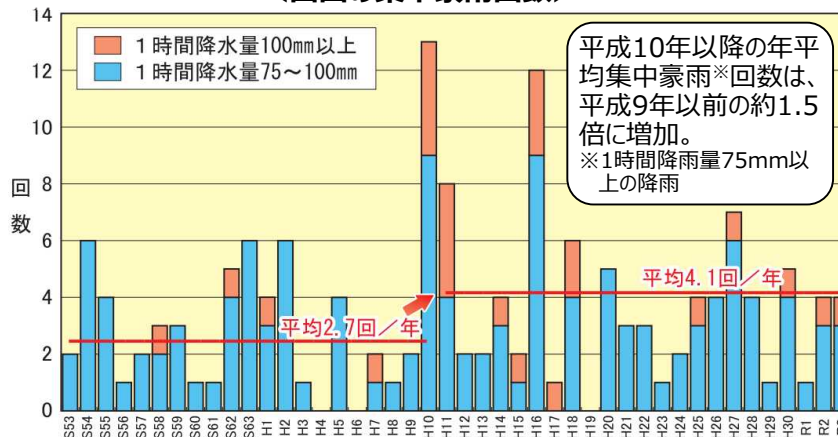
④ 2050年カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全・再生・創出

- 四国圏は、圏域内の総生産当たりCO2排出量は中国圏に次いで多く、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた早期の計画的取組が必要。
- 圏域内は豊かな森林・海洋等の自然資源を有し、生物多様性に富んでおり、その保全・再生・創出に向けた取り組みが必要。

⑤ 深刻化する人口減少、少子高齢化への対応

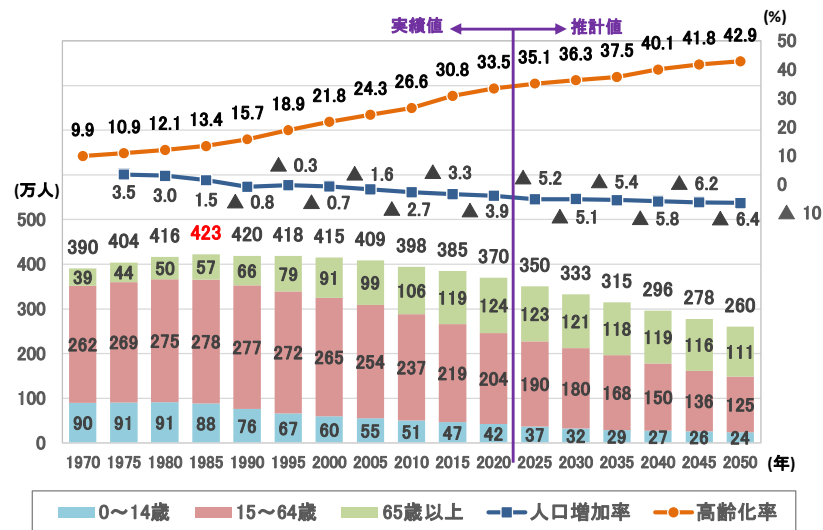
- 四国圏は、全国と比べて人口減少率と高齢化率が高く、担い手不足や地域活力の低下が懸念され、関係人口の創出・拡大が必要。
- 職住近接、産婦人科・小児科等の医療施設の充実、待機児童の少なさ等の強みもあり、サテライトオフィス誘致やコワーキングスペースの設置が進展。

＜四国の集中豪雨回数＞



＜人口動態の推移（将来）＞

四国圏の人口は1985年をピークに減少。2050年には2020年の約70%まで減少する見込み。特に15～64歳の減少が著しい。



出典) 1970～2020年：国勢調査の値
2025～2050年：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（R5(2023)年推計）」の値
※2015年・2020年の年齢別人口は、年齢不詳を補完した数値

四国圏における課題・将来像・目標

四国圏の現状と課題

⑥ 持続可能な地域づくり

- 各地でまちづくりや移住促進等活性化の動きが見られる一方、中山間地域、半島部、島しょ部において過疎化が深刻化し、暮らしに不可欠な諸機能の低下と空き家、荒廃農地の増加等に伴う地域の荒廃が発生しており、地域一体での土地・建物の適切な利用と管理が必要。

⑦ 四国圏の魅力・豊富な地域資源を活かした観光活性化

- 圏域内には、観光のポテンシャルとして自然風景、歴史・文化、食等個性ある地域資源が各地域に存在。今後の地域発展につながる観光活性化に向けて、観光地・観光産業の再生・高付加価値化への対応とインバウンドの取り込み、国内外に向けた四国の魅力発信の強化が必要。

⑧ 国内外との交流を促進し対流を促す結びつきの強化

- 四国圏は、圏域内外において人流や物流の動きが弱く、関係人口の創出・拡大・深化等が必要。また、三大都市圏が一体化した圏域「日本中央回廊」の形成効果の四国圏への波及と、圏域内外や世界との交流を支える広域ネットワークの整備・強化が必要。

⑨ 多様な人々の社会参画等

- 労働力や地域づくりを担う人材が減少しており、若者、女性、高齢者、障がい者、外国出身者等が参画し活躍できる環境づくりが必要。

⑩ 地域産業の競争力強化

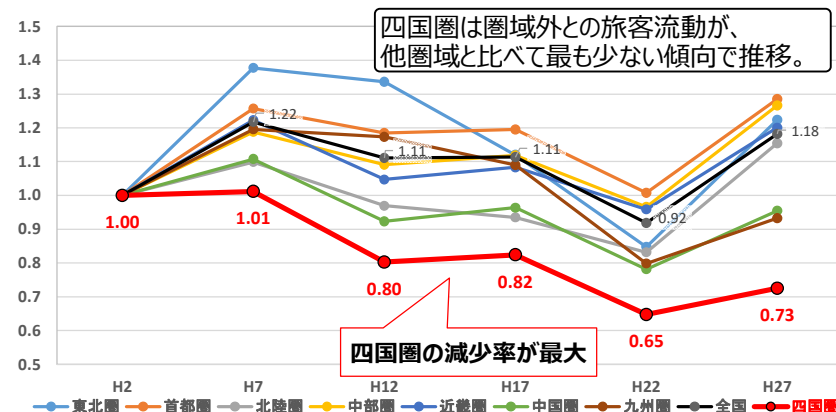
- 四国の産業は、第1次・第2次産業の割合が高く、域内総生産(GRP)は国内の約3%。タオル・手袋など全国シェア半分以上の製品や、特定分野で日本一・世界一の企業が多数存在し、中小企業の従業員数の比率の高さが特徴。
- 全国的に強みを有する第1次産業や基礎素材型産業の強化、成長関連産業の創出・集積、産業のDX推進の基盤となる通信インフラ整備やデータセンター誘致、加えて若者向けに四国圏での就業の魅力アピールが必要。

<豊富な地域資源の存在>

自然風景、歴史・文化、食など個性ある地域資源が各地域に存在。



<圏域外との旅客流動の変化率の推移 (H2年を1.0とした場合)>



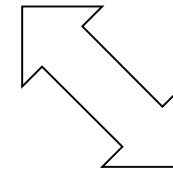
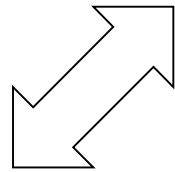
出典) 国土交通省「全国幹線旅客純流動調査」

四国圏における課題・将来像・目標

四国圏の将来像

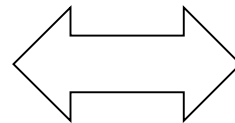
**誰もが活躍し、
豊かに暮らせる四国**

- あらゆる人々の社会参画を推進し、誰もが挑戦・活躍できる四国
- デジタル技術を徹底活用し、新たな産業と暮らし方を実現する四国



**強くしなやかに
自然と共生する
安全・安心な四国**

- 地震や津波、風水害など巨大災害から生命と財産を守り、人々が安心感を持って暮らせる四国
- 人と自然が共生し、次世代にわたり豊かさ享受する四国



**人と地域が混ざり合い
新たな魅力を
創造する四国**

- 多様な人や地域が集い、つながり、連携し、新たな魅力を造り出す四国

四国圏における課題・将来像・目標

将来像を実現するための4つの視点

① 弱みを強みに変える

- 四国圏は、全国に先駆けて進行している人口減少や少子高齢化、南海トラフ地震などの巨大災害の発生リスクなど課題先進地域である。
- これらの課題解決への挑戦を通じて、豊かな社会の実現や新たなビジネスの創出など、全国へ展開可能な先進モデルを構築し、新たな四国の成長力を生み出すとともに、四国に暮らす人々が未来に希望を持てるようにする。



瀬戸内国際芸術祭に來場する観光客
出典：瀬戸内国際芸術祭2022 公式HP



高知県の防災関連商品・技術
出典：防災先進県高知特設サイト(高知県HP)

② 多様性を活かし、連携による総合力を発揮

- 四国4県、各地域の多様性や独自性を伸ばし活かすとともに、必要な連携を図ることで総合力を発揮する。
- 多様な人材・組織・事業者が結集、協働することで、地域課題に対応したローカルビジネスを創出する。

香川県三豊市における地元企業の協働による問題解決の取組（一例）



浦島ヴィレッジ
(宿泊施設)
出典：浦島ヴィレッジHP



瀬戸内暮らしの大学
(生涯学習)
出典：瀬戸内暮らしの大学HP



暮らしの交通“mobi”
(モビリティ)
出典：三豊市資料

③ 多能な人材の育成と多機能な施設の整備

- 一人が複数の役割を担える人材の育成や、様々なスキルを有する人材の集結により、地域の担い手や事業継承者として活躍できる。
- 施設整備においては、多面的、複合的な施設づくりにより、整備効果を最大限発揮できる。

特定地域づくり事業協同組合

(繁忙期の異なる複数の仕事を担う人材(マルチワーカー)を地域の事業者へ派遣)



出典：東洋町特定地域づくり事業バツグン協同組合HP

オーテピア高知図書館

(高知県立図書館と高知市民図書館を融合、相互連携した総合サービスを展開)



出典：高知県HP

④ 四国ならではの豊かさの再認識

- 四国圏は、豊富な自然や長い歴史の中で生まれた個性ある文化、暮らしやすさなど四国ならではの豊かさが存在しており、四国圏外の人々にとって魅力的な環境として、近年、世界からも注目されている。四国ならではの豊かさを再認識し、地域の特徴を最大限に活用した取り組みを行っていく。



四国遍路
(1番札所霊山寺)

出典：四国遍路世界遺産登録推進協議会事務局HP



「世界の持続可能な観光地」に
選出された愛媛県大洲市

出典：(一社)キタ・マネジメントHP



瀬戸内の島々
(屋島からの眺望より)

出典：(公社)香川県観光協会

四国圏の将来像

強くしなやかに
自然と共生する
安全・安心な四国

人と地域が混ざり合
い新たな魅力を創
造する四国

誰もが活躍し、豊か
に暮らせる四国

実現するための視点

- ① 弱みを強みに変える
- ② 多様性を活かし、連携による総合力を発揮
- ③ 多様な人材の育成と多機能な施設の整備
- ④ 四国ならではの豊かさの再認識

四国圏の目標

① 南海トラフ地震や風水害に対応する安全・安心な四国

② 気候変動対策や自然環境の保全・利活用により自然と共生する四国

③ 個性ある地域が連携して活力あふれる四国

④ 歴史・文化、風土を活かした交流・連携により人をひきつける四国

⑤ 多様性が尊重され、誰もが生き生きと活躍する四国

⑥ 地域産業の成長と創出により競争力を発揮する四国

⑦ 他圏域との連携により強みを発揮する四国

広域連携プロジェクト

- 1.1 大規模自然災害への防災力向上プロジェクト
- 1.2 戦略的なインフラメンテナンスプロジェクト

- 2.1 四国脱炭素プロジェクト
- 2.2 サステナブル四国プロジェクト

- 3.1 地域の豊かさと生活の質向上プロジェクト
- 3.2 シームレスな四国を実現する交通・通信基盤整備プロジェクト
- 3.3 四国の土地・建物の利用・管理プロジェクト

- 4.1 四国らしさを活かした持続可能な観光プロジェクト
- 4.2 観光・交流促進プロジェクト

- 5.1 ダイバーシティ形成プロジェクト
- 5.2 安心して暮らせる四国づくりプロジェクト

- 6.1 未来の四国を担う産業成長プロジェクト
- 6.2 農林水産業の生産力・付加価値向上プロジェクト
- 6.3 四国の産業の次世代を担う人材育成プロジェクト

- 7.1 他圏域との連携プロジェクト

1.1 大規模自然災害への防災力向上プロジェクト

【目的・コンセプト】

四国全域において甚大な被害が想定される南海トラフ地震や、激甚化・頻発化する風水害等の巨大災害から生命と暮らしを守るために、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進し、広域的な応援体制と災害対応体制を構築・強化する。

(1) 巨大災害から生命と暮らしを守る

- 巨大地震や、流域が一体となった風水害への備えの強化
地震・津波対策のためのハード整備／激甚化する風水害・土砂災害対策／避難者の安全を確保する避難対策／災害情報の迅速な提供と精度向上
- 広域的な応援体制の構築及び災害対応体制の強化
広域連携体制・受援体制の整備／災害対応体制の強化
- 森林の適切な整備・保全とグリーンインフラの整備、水資源の確保
森林の適切な整備・保全／グリーンインフラの整備／水資源の確保

(2) 災害に強い圏域づくりに向けた取組の促進

- 交通・情報通信ネットワークの強化
交通ネットワークの強化／情報通信インフラの強化
- 事前防災・事前復興を見据えた災害に強いまちづくりの推進
災害に対応可能な地域コミュニティの形成
／ダイバーシティを考慮した災害対応策／災害に強いまちづくり
／災害時の業務継続機能の確保
／災害後の復興を見据えたまちづくり／文化財の防災対策
- デジタル防災の推進

◆「命の道」四国8の字ネットワークの整備

- 高規格道路網の未整備区間解消・災害時のリダンダンシー確保



◆沿岸部の「三重防護」

高知港海岸における海岸保全施設の「三重防護」対策

- 第1ライン(第一線防波堤)：粘り強い構造への補強等
- 第2ライン(津波防波堤・外縁部堤防等)：地盤沈降等に対応した高上げ、液状化対策等
- 第3ライン(内部護岸等)：地盤沈降等に対応した高上げ、液状化対策等



◆流域治水の推進

水源林(針広混交林)整備 ダム事前放流 排水機場の耐水化



出典：国土交通省

1.2 戦略的なインフラメンテナンスプロジェクト

【目的・コンセプト】

地域の暮らしを支える社会インフラのメンテナンスを推進するために、計画的な維持管理・更新や、地域インフラ群再生戦略マネジメントの取組を推進する。また、多様な主体の連携・協力による担い手育成や、新技術・官民連携手法の活用を推進する。

(1)地域の暮らしを支える社会インフラのメンテナンスを推進

- 計画的な予防保全型インフラメンテナンスの実践
- 地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進
広域的・戦略的なマネジメント／集約・再編等によるインフラストックの適正化

(2)持続的なインフラメンテナンスのための体制・仕組みづくり

- 体制の構築と担い手育成
多様な主体の連携・協力による体制の構築／技術力向上と担い手育成
- 新技術・官民連携手法の活用

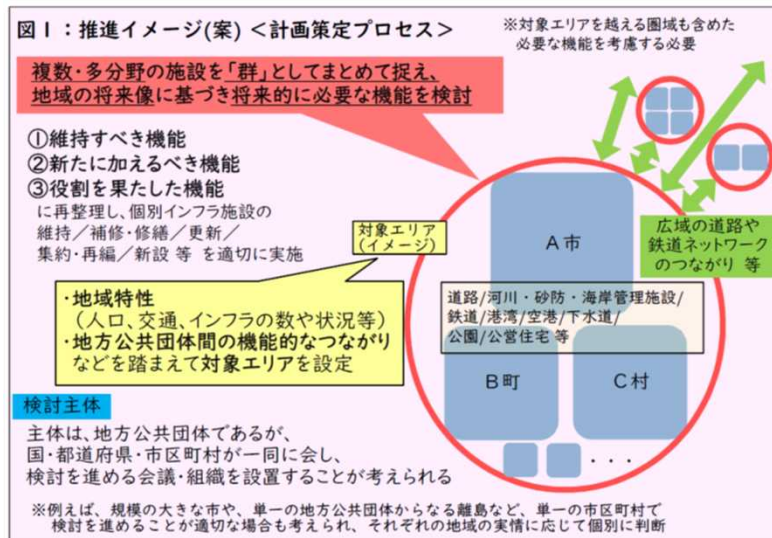
◆総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」

- 事業者及び市区町村がそれぞれ機能的、空間的及び時間的なマネジメントの統合を図ることで持続可能なインフラメンテナンスを実現
- 国民の理解と協力から国民参加・パートナーシップへの進展等を通じた多様な主体による「総力戦」での実施体制の構築を図る

◆インフラメンテナンスの技術力向上と担い手育成

＜愛媛大学社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成講座＞

- インフラの老朽化が深刻化する一方、それらのメンテナンスを担う人材が不足しているため、インフラの再生を担うメンテナンス技術者で、即戦力となる人材を育成する講座。愛媛大学による職業実践力育成プログラムとして開講。



出典：国土交通省



出典：愛媛大学防災情報研究センターHP

2.1 四国脱炭素プロジェクト

【目的・コンセプト】

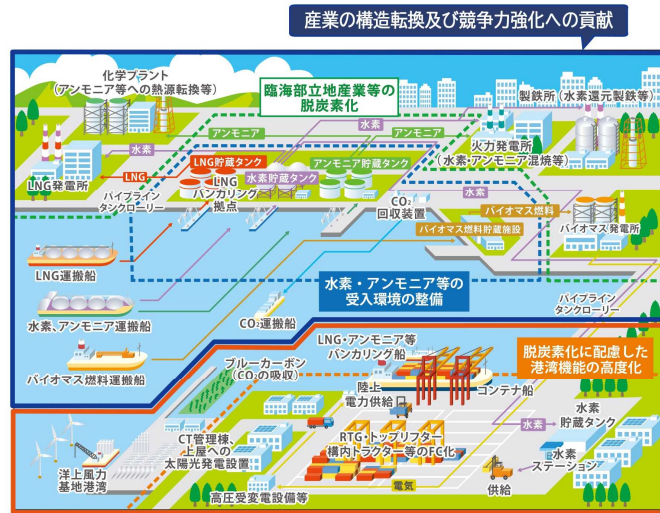
2050年カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギー等の導入促進、低炭素で持続可能な道路交通の実現、戦略的な技術開発、新産業の創出・誘致を図る。また、省エネ住宅・建築物の普及促進など地域や暮らしの脱炭素化も推進する。

(1) エネルギーミックスの見直しを考慮したエネルギーの安定供給

- エネルギーの安定供給の実現
- 再生可能エネルギー等の導入

◆カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進

- 水素・燃料アンモニア等のサプライチェーンの拠点としての受入環境の整備
- 港湾地域での面的・効率的な脱炭素化



荷主や船社から選ばれる競争力のある港湾の形成

▲カーボンニュートラルポート(CNP)のイメージ

出典：国土交通省

(2) 地域産業の円滑な脱炭素化等の促進

- 脱炭素技術の開発・普及促進
- カーボンニュートラル実現に向けた新たなビジネス・産業の創出・誘致の促進
脱炭素に資する産業の育成／水素社会の実現に向けた取組

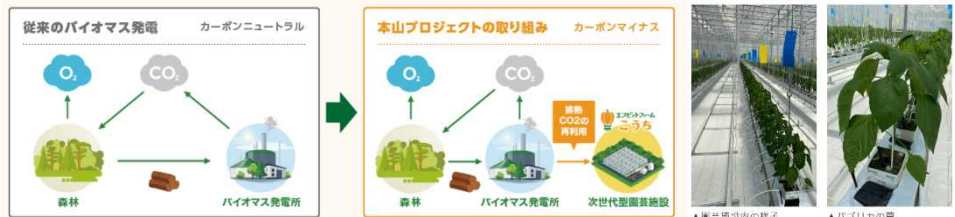
(3) 地域・暮らしの円滑な脱炭素化等の促進

- 省エネ住宅・建築物の普及促進
- 低炭素で持続可能な道路交通の実現

◆森林資源を活用した再生可能エネルギーの導入

＜バイオマス発電所と次世代型園芸施設を組み合わせた「本山プロジェクト」(高知県本山町)＞

- 木質バイオマス発電所において約4000世帯の年間消費電力相当を発電し、発電所で発生する熱源(排熱蒸気)、排ガス(CO₂)を、併設した次世代型園芸施設に供給することで有効利用。園芸施設では、パプリカのハウス栽培から販売までを行う。



▲本山プロジェクトの取り組みイメージ

園芸施設の様子

出典：エフビットファームこうち(株)HP

2.2 サステナブル四国プロジェクト

【目的・コンセプト】

四国圏の豊かな自然環境や生物環境の保全・再生・創出に取り組みながら、健全な水循環の維持・回復、生態系ネットワーク形成、大気・土壌など身近な生活環境の保全、循環型社会の形成、自然の力を活かした地域活性化等を推進する。

(1) 森林や海洋の自然環境の保全・利活用

- 美しい山、川、海、島の自然環境や生物多様性の保全・再生・創出
森林の整備・保全と利活用／健全な水循環の維持または回復／海域の保全と利活用／自然環境と生物多様性の保全・再生・創出／広域的な生態系ネットワークの形成／人と野生生物等の関係の適正化

(2) 身近な生活環境の保全と循環型社会の推進

- 身近な生活環境の保全
大気環境の保全／土壌汚染対策の推進
- 循環型社会の推進
循環型社会の形成を進めるための仕組み構築／国際的な取組の推進

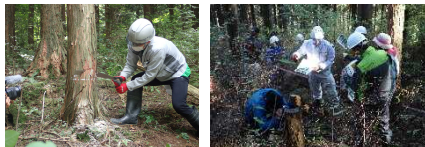
(3) 美しい風土を活かし、豊かな自然と共生する持続可能な地域づくり

- 美しい風土を活かした個性ある地域づくり
美しい自然を舞台とした地域独自の風景づくり／地域活性化に向けた自然資源や良好な景観の保全・活用
- 持続可能な社会づくりの担い手を育む教育の推進

◆ 森林環境の保全・利活用

< 環境先進企業との協働の森づくり事業（高知県ほか） >

- 環境問題に積極的に取り組んでいる企業や団体と、県・県内市町村・森林組合がパートナーズ協定を締結し、森林再生活動や、都市・地域間交流活動に取り組む事業。



官民協働による交流活動の様子

出典：高知県HP

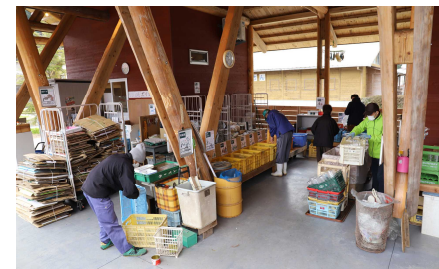


協働の森パートナーズ協定（高知県）

出典：高知県HP

◆ 循環型社会の推進（徳島県上勝町の取組）

- 徳島県上勝町は、経済と環境にローコストで持続可能なごみ処理方法として、住民主体の多分別資源化により、環境負荷の軽減や処理費の削減を推進。
- リサイクル率は80%を超え、環境先進地として世界中から注目を集めるとともに、起業や移住者の誘致に繋げている。



上勝町ゼロ・ウェイストセンター

出典：上勝町HP

3.1 地域の豊かさと生活の質向上プロジェクト

【目的・コンセプト】

人口減少下でも持続可能で活力ある四国圏の実現を目指し、官民パートナーシップ及びデジタル活用により地域生活圏の形成を推進するとともに、都市機能や生活サービスの存続、多分野連携による交流人口増加、地域コミュニティの維持等を図る。

(1) 持続可能な生活圏の実現

- 地域生活圏の形成による生活の質の維持・向上
官民パートナーシップとデジタルによる地域生活圏の形成／連携中枢都市圏等との連携／SDGs未来都市と地域循環共生圏の形成
- 「コンパクト・プラス・ネットワーク」な都市構造の実現
「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成／快適に移動可能な、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりの推進／コミュニティによる暮らしの安全・安心の確保／快適な生活環境づくり
- 中山間地域・半島部・島しょ部等の維持・活性化
持続可能な農山漁村の創造
／離島地域、半島地域の特性を活かした自立的な地域社会の構築
／「小さな拠点」を核とした維持・活性化
／水産業を支える漁村の活性化の推進

地域生活圏の形成に向けてのモデル事例 (香川県三豊市) 市民生活を支えるサービス群の構築



◆ 島しょ部の維持・活性化

<スマートアイランドの取組例 (香川県男木島) >

- デジタル技術を活用し、島の児童・生徒が四国本土の学生から学習支援を受けるなど、多様な意見や考えに触れる場を創出し、地理的制約による学習・交流機会の制約を解消。



▲島の子どもと本土の大学生によるオンラインでのワークショップの様子

出典：国土交通省スマートアイランド推進プラットフォームサイト

3.2 シームレスな四国を実現する交通・通信基盤整備プロジェクト

【目的・コンセプト】

圏域内・外、海外とシームレスにつながる基幹的な交通ネットワークの整備、日常レベルでの移動を担う地域公共交通の再構築を推進するとともに、デジタル社会の基盤を担うのに不可欠な電力・通信インフラの整備・更新を推進する。

(1) 地域生活圏どうし、及び域外とをつなぐ広域交通ネットワークの高質化

- 国際ゲートウェイ機能の強化による国外との交流の促進
- 圏域内外の連携・交流の促進

(3) デジタル社会の基盤を担う電力・通信インフラの整備

- 電力・通信インフラの整備
地方創生2.0基本構想の基盤を担う電力・通信インフラの整備
／中山間地域・半島部・島しょ部等の生活・産業を支える通信インフラの整備
／産業基盤を支える通信インフラの整備

◆ 圏域内外の連携・交流の促進

<高松港朝日地区 複合一貫輸送ターミナルの整備>

- 船舶の大型化に対応する-7.5m岸壁（耐震）の整備を推進



出典：四国地方整備局

<命の道「四国8の字ネットワーク」の整備>

- 高規格道路網の未整備区間解消



(2) 地域公共交通の再構築の促進

- 持続可能な地域公共交通の再構築の促進
地域公共交通体系のリ・デザイン
／中山間地域や郊外等における移動手段の確保
- デジタルや新技術を活用した新たなモビリティの充実

◆ 地域公共交通の再構築

<JR四国と徳島バスによる共同経営>

- 徳島県南部の阿南～甲浦間において、JR四国の乗車券類により徳島バスの高速バス(室戸・生見・阿南大阪線)の途中乗降利用を可能とし、同区間において鉄道とバスを乗り継ぐ場合は通し運賃を適用することで、地域間移動の利便性向上を図る。鉄道・バスという異なる交通モード事業者間での共同経営は全国初。

出典：JR四国HP

3.3 四国の土地・建物の利用・管理プロジェクト

【目的・コンセプト】

人口減少下において適切な土地・建物の利用・管理を進めるために、土地境界の明確化や、「地域管理構想」の策定、荒廃農地対策、空き家の発生抑制・利活用に向けた取組を戦略的に推進する。

(1)適切な土地・建物の利用・管理

● 地域の持続的な土地管理・利用の促進

地籍整備等の推進／農用地等の持続可能な土地利用の推進
／地域管理構想の取組推進

● 空き家と荒廃農地等利用の最適化

増加する空き家への対応／良質なストックの形成や住宅循環システムの構築
／荒廃農地対策

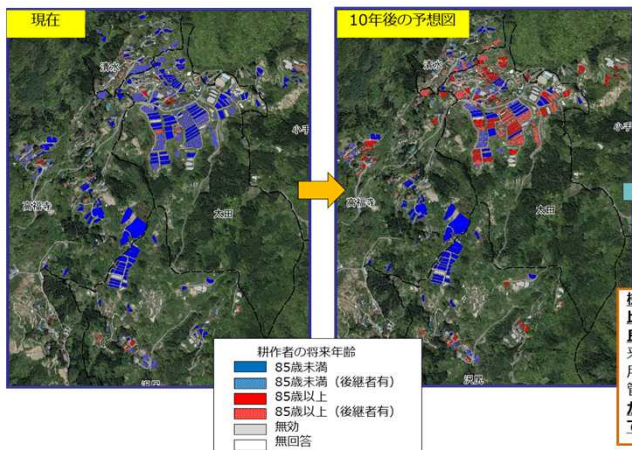
◆「国土の管理構想」を踏まえた地域レベルでの管理構想の策定

- 都道府県・市町村・地域（集落等）の各レベルで、人口や土地の管理状況等についての現状把握・将来予測を行い、目指すべき将来像と土地の管理のあり方を示す管理構想の策定の取組を推進。
- 地域住民自ら話し合い、地域の資源や課題、将来像、具体的な取組などを検討・共有しながら進める方針。

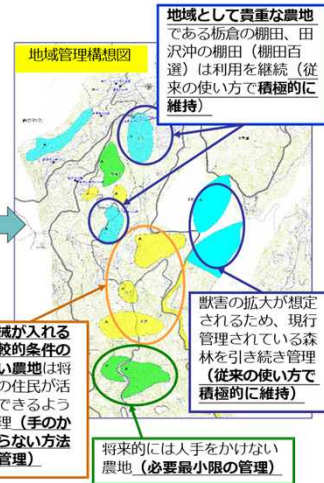
◆ 空き家問題体験すごろく(愛媛県四国中央市)

- 四国中央市では、空き家対策の1つとして、空き家問題をゲーム感覚で身近に知ってもらうためのツール「空き家問題体験すごろく」として作成。空家等対策に係る地元金融機関との連携協定による活動の一環。
- 令和2年2月のお披露目のタイミングで、大会場で「人間すごろく」のアクションを実施し、空き家問題への市民の関心を高める上で効果を発揮。

○ 現況図及び将来予想図の作成 (現在と10年後の農地の耕作年齢及び後継者の有無)

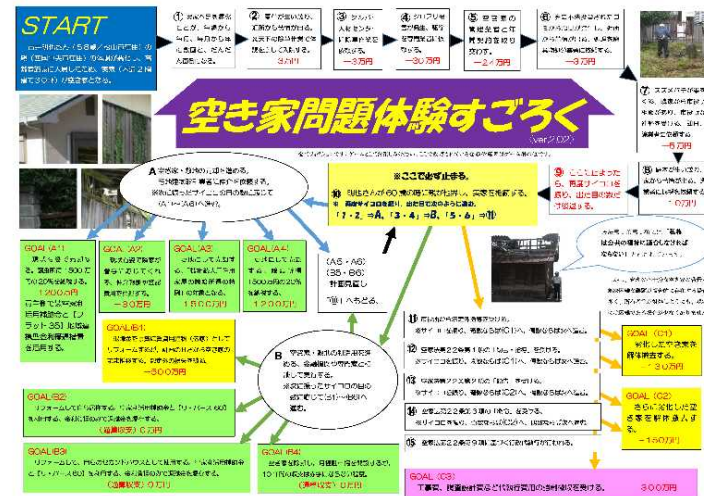


○ 地域管理構想図の作成



▲ 地域管理構想の事例 (長野県長野市旧中条村)

出典：国土交通省「国土管理専門委員会 最終とりまとめ(概要)」



▲ 空き家問題体験すごろく

出典：四国中央市HP

4.1 四国らしさを活かした持続可能な観光プロジェクト

【目的・コンセプト】

四国遍路や美しい自然風景など、世界にも認知された魅力ある歴史・文化を保全・継承しつつ、新たな文化も含めた地域資源を磨き上げ、持続可能な観光地域づくり、既存観光資源の高付加価値化、新たな観光資源の創出等を進める。

(1) 四国特有の風土の継承と活用による魅力ある地域づくり

- 四国遍路をはじめとした四国圏独自の歴史・文化の保全・継承と観光産業の中核を担う人材の育成
お遍路文化等の次世代継承／観光産業の中核を担う専門人材育成／文化資源の活用
- サイクリング・アート等多様な文化を活用した地域づくりの推進
サイクリング等スポーツを活用した地域づくり／アートを活用した地域づくり／地域固有の食文化を活用した観光客誘致と地域づくり／新しい圏域文化の創造・発信

(2) 地域資源を活用した持続可能な観光地域づくり

- 環境と地域が共生した観光地域づくり
- 観光資源・観光産業の高付加価値化
新たな観光資源の創出／景観の活用による地域の活性化

◆ 四国遍路の世界遺産登録に向けた取組

- 四国遍路の世界遺産登録に向けた活動を、四国圏一体として推進。



四国遍路の世界遺産に向けたPRイベントの開催の様子（東京）

◆ 四国における歴史文化遺産の活用

- 明治末期～大正初期に建てられた遍路宿「坂本屋」の改修利用など、歴史文化遺産を観光資源として活用。



旧遍路宿 坂本屋
(地元住民により改修・復元)

出典：松山市HP

◆ サイクリングを活用した地域づくり

<サイクルツーリズムをサポートするハード・ソフトの環境整備>

- 愛媛県大三島のツーリズム総合施設「WAKKA」は、ホテル、カフェ、ランドリー、シャワー室などの設備を有し、自転車修理用工具の貸し出しも行うなど、サイクリストに必要なサポートサービスをワンストップで提供。
- しまなみ海道周辺の定期航路路線図、時刻表、乗り継ぎを検索できるスマホサイト「KASHO-KI」の提供も行い、電子チケットの購入も可能。シェアサイクルとの連携も今後想定。



ツーリズム総合施設「WAKKA」

出典：WAKKA HP



KASHO-KI 航路マップ・Eチケット

出典：PR TIMES

4.2 観光・交流促進プロジェクト

【目的・コンセプト】

広域周遊観光のPRや特別な体験の提供、旅行者の受入環境の整備等により、四国圏の地域資源の魅力を向上させ、広く国内外にPRするとともに、四国4県の連携強化や、国内外との交流促進施策を進める。

(1) 受入環境整備と四国の魅力発信による観光活性化

- 観光客受入環境の整備によるインバウンド観光の促進
- 地域の魅力を積極的に国内外へ発信
魅力的な地域資源を積極的に国内外へ発信
／四国圏から直接世界に向けて情報発信

◆クルーズ船の再誘致によるインバウンド観光の促進

- 港湾の岸壁延伸等により大型クルーズ船の受入環境を整備・改善。
- ハード整備に加え、周遊ルートと観光コンテンツの構築、クルーズ船社へのPR活動を推進。



クルーズ船寄港の様子（高松港）

◆四国内での連携による広域周遊観光や受入環境の整備

<四国をぐるっと楽しむ“旅”アプリ「しこくり」>

- アプリ1つで、レジャー・体験の予約、ポイント獲得・利用によるお得な観光施設周遊、四国内交通機関のお得な周遊・乗り放題デジタルチケットの購入などができ、四国の広域観光周遊を促進。



出典：（一社）四国ツーリズム創造機構

(2) 圏域内外、国外との連携・交流の促進

- 相互連携の強化による圏域内外の交流促進
相互連携の強化／交流促進と交流人材の育成

◆四国を訪れる外国人旅行者をおもてなしする人材の養成

<四国遍路通訳ガイド協会>

- 四国を訪れた外国人対象の通訳ガイドをはじめとする活動を通して、四国遍路をはじめとする四国の歴史・文化・自然等の魅力を知ってもらい、四国遍路文化の維持・継承に貢献。ガイド料の一部は、遍路道の保全活動等に充てている。



出典：四国遍路通訳ガイド協会HP

5.1 ダイバーシティ形成プロジェクト

【目的・コンセプト】

性別や年齢、国籍、障がいの有無などにとらわれず、誰もが暮らしやすく、活躍できる環境づくりを推進する。また、若者や女性などあらゆる人々にとって魅力ある就業機会、デジタル活用による都市部と遜色ない就業機会を創出するための取組を推進する。

(1)多様なライフスタイルが実現できる魅力ある地域づくり

- 仕事と家庭の両立を図れる地域づくりの推進
- 結婚前、結婚、妊娠・出産、子育て、医療、介護といったライフステージに応じた支援の充実
結婚の希望をかなえる取組の推進／ライフステージに応じた支援の充実
- 次世代を担う子どもたちが健やかに育ち、学べる環境の創出
子どもたちが健やかに育つ環境の創出／ICTを利用した学習環境の整備
- 元気な高齢者が知識、経験、技術を活かして活躍できる地域づくりの推進
- 障がい者が能力を最大限発揮し、活躍できる地域づくりの推進
障がい者が活躍できる地域づくりの推進
／障がい者の雇用促進及び就労支援の充実
- 外国出身者が暮らしやすく、活躍できる地域づくりの推進

(2)魅力ある就業機会の創出

- 多様な価値観と挑戦を受容する地域づくりの推進
- デジタル活用により都市部と遜色のない就業機会の創出
- 産学官の連携により魅力ある就業機会を創出
雇用のミスマッチ解消による若者の流出防止／若者と地元企業を有効に結びつけるための就職支援

◆若者の就業機会の創出



▲えひめジョブチャレンジU-15事業（中学生の地域企業での職場体験学習）

出典：愛媛県HP「愛顔のえひめ」(令和2年3月号)

◆ライフステージに応じた支援の充実 ＜今治版「ネウボラ」＞

- 愛媛県今治市では、市内にネウボラ政策課を設け、妊娠期から18歳までの子どもがいる全ての家庭を切れ目なくサポートする体制を整備。



▲就学までの切れ目ない母子保健等の支援体制イメージ

※ネウボラ：フィンランド語で「アドバイスの場所、相談の場所」の意味。妊娠期から就学期までの子育て世帯を切れ目なく支援する制度又は施設。

出典：今治市「今治版ネウボラ」未来子育て支援機構（仮称）創設計画」

5.2 安心して暮らせる四国づくりプロジェクト

【目的・コンセプト】

安全・安心な暮らしのために、医療・介護・福祉のデジタル化、住宅セーフティネット、犯罪や事故の抑止対策、地域づくりの担い手育成や社会参画の仕組みづくりを推進する。また、移住・定住や二地域居住の促進による交流人口の増大を図る。

(1) 共助社会づくりの推進と新たな担い手の創出

- 安全・安心に生活できる共助社会づくりの推進
デジタルを活用した医療・介護・福祉の充実／住宅セーフティネットの機能の充実／犯罪や事故のない安全・安心な地域づくり
- 地域づくりの担い手育成と誰もが活躍できる地域づくりの推進
地域づくりの担い手育成／社会参画のための仕組みづくり

(2) 交流人口の増大、移住・定住促進による地域活性化

- 大都市圏との交流促進、移住・定住の受入れ促進による地域活性化
UIターンやワーケーション等の誘致による関係人口の拡大
／大都市圏との交流、二地域居住の促進

◆ 共助社会づくり（在宅医療と介護の連携）

- 愛媛県松山市は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療・介護・予防・保健・住まい・生活支援が一体的に提供される、「松山型地域包括ケアシステム」の構築を推進。



▲「松山型地域包括ケアシステム」の目指す姿

出典：第8期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆ 高知県四万十町における移住・定住促進の取組

- 町内の不動産業者と連携し、空き家の物件情報を発信。
- 移住希望者を対象に、お試し滞在住宅と滞在型市民農園（クラインガルテン四万十）を提供し、短中期的に町を体験してもらうことで、魅力の体感、不安の解消、ひいては移住のきっかけへとつなげる。
- 町は空き家所有者と賃貸借契約を締結し、「中間管理住宅」として移住・定住希望者へ賃借（2か年）



▲四万十町の中間管理住宅

出典：四万十町公式note



▲移住希望者向け滞在型市民農園「クラインガルテン四万十」

出典：クラインガルテン四万十HP

6.1 未来の四国を担う産業成長プロジェクト

【目的・コンセプト】

四国圏の産業成長のため、DX、GX、SDGs等の事業環境の変化への対応、地域産業への投資拡大、スタートアップ創出や産学官連携によるイノベーション促進等を図る。また、四国産品の技術力・魅力向上による新たな市場・販路の拡大を推進する。

(1)DX、GX、SDGs等事業環境の変化に応じた地域産業の成長促進

- SDGs等グローバルな事業環境の変化への対応
- DXやGXによる地域産業の成長促進
DXによる地域産業の成長促進 / GXによる地域産業の成長促進

(3)連携やイノベーションによる地域産業の創出促進

- 持続的な成長の糧となる新たな産業の創出やスタートアップを促進
ベンチャー企業・スタートアップの創出 / 地域の新たな産業の創出促進
- 産学官連携によるイノベーション促進

◆スタートアップ・エコシステムの活性化

- 中国・四国地域から全国・世界へはばたく有望なスタートアップを選定するJ-Startup WESTプログラムを通じて、公的機関と民間企業が連携した集中支援、地域ぐるみでスタートアップを応援・支援するエコシステムの構築を目指す。



▲J-Startup WEST選定企業お披露目式典

J-Startup
WEST

出典：四国経済産業局HP

(2) 地域産業への投資拡大と生産性向上による成長促進

- 国内投資の拡大と生産性の向上
- 地域産業の成長促進

(4)技術力や魅力の向上による新たな市場・販路の拡大

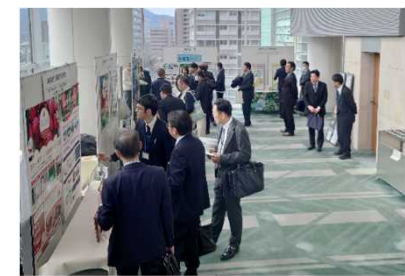
- 高い技術力や魅力ある四国産品の国内外への市場・販路拡大
- 産業基盤の強化・高度化・多機能化

◆食関連産業（フードテック）の取組支援

- 四国地域が保有する「食」のブランド力や技術力を最大限に活かし、管内企業等の事例を調査し、取組の概要や知財戦略、今後の活動展望などを紹介した「四国4県フードテック事例集」を作成。また、普及啓発セミナーや展示会を開催。



▲フードテック事例集



▲フードテック展示会

出典：四国経済産業局HP

6.2 農林水産業の生産力・付加価値向上プロジェクト

【目的・コンセプト】

スマート農林水産業、生産力向上のための基盤整備、農林水産業の高付加価値化・雇用創出・農山漁村活性化の好循環形成等の取組を推進する。林業においては、新たな木材需要創出や国産材の安定供給等の取組を推進する。

(1) 農林水産業の生産力向上と持続性の実現

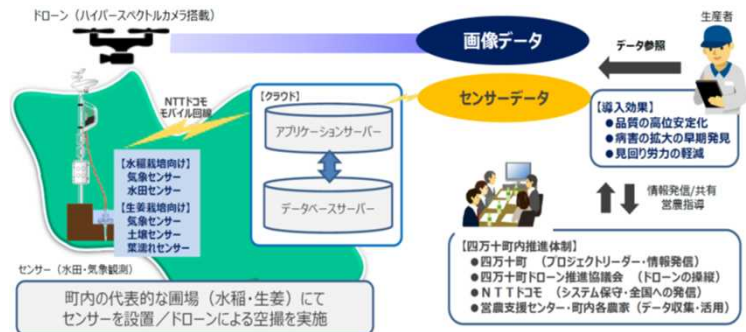
- デジタル活用によるスマート農林水産業の推進
- 農林水産業の生産力・生産性向上
 農業生産基盤の整備・保全／持続可能な農林水産業の推進
- 農林水産業の高付加価値化、雇用創出、農山漁村活性化の好循環の形成
 農林水産業の高付加価値化、雇用創出と農山漁村活性化
 ／生産から販売まで一貫した農林水産業の新たなビジネスモデルの確立
 ／農業の多面的機能の向上／食の安全確保
- 野生鳥獣被害対策の推進

(2) 持続可能な林業の展開と新たな取組の推進

- 「新しい林業」の推進
 「新しい林業」に向けた取組の展開／新たな木材需要の創出
- 需要ニーズに対応した国産材の安定供給体制の構築

◆ センサーとドローンを活用した水稲・生姜の高品質安定生産と病害発見 (高知県四万十町)

- センサーによる水田・気象予測とドローンの空撮技術を活用し、水稲・生姜の品質の高位安定化と収穫増を目指す。



出典：四国情報通信懇談会「四国のICT利活用事例」HP

◆ あまべ牡蠣スマート養殖事業(徳島県海陽町)

- 牡蠣の養殖においてICT技術を活用した生育管理を行うことで、牡蠣の養殖に向かない海洋環境でも安定的・効率的な養殖技術を確立。



▲IoTセンサーを導入した牡蠣の養殖環境

出典：(株)リプル HP

6.3 四国の産業の次世代を担う人材育成プロジェクト

【目的・コンセプト】

産官学連携により次世代産業を担う人材の確保・育成や、建設業の担い手確保を推進する。また、多様な働き方が可能となる社会の構築や、学びや交流の場の創出による人材の育成・活躍を促進する。

(1) 産業の成長力を支える人材の確保・育成

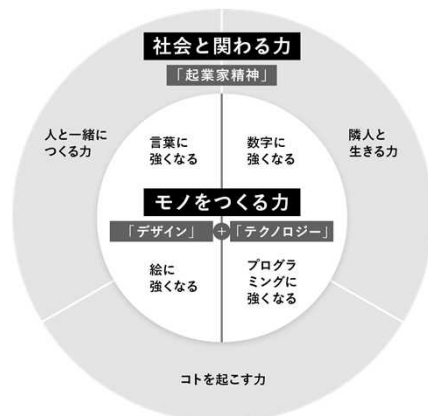
- 四国圏の産業の活力となる人材の確保・育成
四国圏の産業の次世代を担う人材の確保・育成／建設業における中長期的な担い手確保・育成／経営資質の向上と事業承継の促進／圏域外からの人材の確保
- DXやGX人材の育成
DX人材の育成／GX人材の育成

(2) 多様な人材が学び、成長し、活躍できる環境づくり

- 多様な働き方の実践による、多様な人材の活躍促進
- 学びの場の創出による多様な人材の育成・活躍促進
地域における学びの場の創出による人材育成
／大学等の高等教育機関による地域で活躍する人材の育成

◆ 神山まると高専(徳島県神山町)

- 徳島県神山町に、全国で19年ぶりに設立された高専。豊かな自然と、先進的かつ創造的な取組が盛んな町の人々に囲まれた環境に身を置きながら、全寮制の学舎でテクノロジーとデザインを学び、「モノをつくる力で、コトを起こす」起業家精神を育成。



出典：神山まると高専 HP

◆ 瀬戸内 暮らしの大学 (香川県三豊市・観音寺市)

- 年齢や職業に関係なく瀬戸内での暮らしを豊かにする学びを提供する市民大学。19の地域事業者・個人により設立。
- 地域内外の事業者が一緒になって学習プログラムを提供することで、学びの選択肢の幅を広げながら、学びを通して仲間を作り、瀬戸内の暮らしを豊かにすることを目指している。

| | | |
|---|---|--|
|  11月18日(金)、健康を取り入れる家族の食卓クラス第1回目、開催しました♪ くわしくはこちら |  11月13日(日) 瀬戸内ローカルナビゲータークラス、フィールドワークを行いました♪ くわしくはこちら |  11月15日(火) 香りあふれる豊かな暮らしクラスを開催しました♪ くわしくはこちら |
|  11月10日(木) 魚さばきクラス1回目を開催しました! くわしくはこちら |  11月9日(水) 三豊産オリーブオイルを味わい尽くすクラス、第2回目を開催しました♪ くわしくはこちら |  11月8日(火) 瀬戸内ローカルナビゲータークラス第1回目を開催しました♪ くわしくはこちら |

瀬戸内 暮らしの大学における開講プログラム (一例)

出典：瀬戸内 暮らしの大学Blog

7.1 他圏域との連携プロジェクト

【目的・コンセプト】

全国的な回廊ネットワークの形成により、交通・物流・観光・災害対応・人材誘致を強化し、地域資源を活かした全国的な交流と地方活性化、国際競争力の向上を図る。

(1) 圏域を超えた生活圏形成

官民パートナーシップとデジタルによる県境や市町村境にとらわれない生活圏の形成

(2) 西日本回廊形成

日本海国土軸、太平洋新国土軸及び西日本国土軸がシームレスに繋がる「西日本回廊ネットワーク」形成／中国圏との三海二山の南北連携 など

(3) 西日本カーボンニュートラルエリア形成

西日本における水素・アンモニア等の新たなエネルギーの需給構造の構築／CCSの取組推進

(4) 西日本物流効率化

広域的な物流ネットワークの全体最適化に向けた物流効率化の取組推進

(5) 西日本広域観光

「世界の宝石」瀬戸内海を共有財産とし、各圏域の歴史・文化等を活かし、インバウンドや滞在交流型観光など広域観光の促進

(6) 西日本広域防災

南海トラフ地震発生時、中国圏など隣接圏域からのバックアップ体制の構築に向けて連携を強化

(7) 瀬戸内海等の環境保全・再生

瀬戸内海の環境保全・再生等による生物多様性の増進及び生産性の確保／ブルーカーボンの拡大／海洋ごみ対策

◆ 瀬戸内・海の路ネットワーク

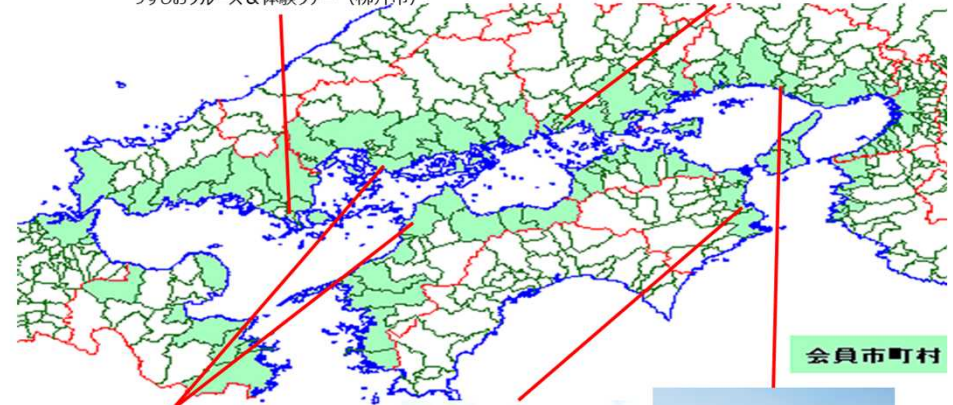
- 瀬戸内海地域の古くからの歴史や、豊かな自然の恵みを活かし、瀬戸内の各地域が一体となり海を活かした地域づくりを考え実践することで、瀬戸内海地域全体のさらなる振興と発展を目指す。



うずしおクルーズ&体験ツアー（柳井市）



よりしま海と魚の祭典（浅口市）



松山観光港～呉港の相互支援訓練（松山市、呉市）



リフレッシュ瀬戸内（小松島市）



リフレッシュ瀬戸内（高砂市）